

平成22年3月期

決算説明資料

**MIZUHO**



みずほ信託銀行株式会社

# ( 目 次 )

注:<銀行単体(過去計数:再生専門子会社含む)>  
当社は平成17年10月1日に再生専門子会社と合併しておりますので、当該期以前の計数については再生専門子会社の計数を合算しております。

## 平成22年3月期決算の概況

1~2

### I. 決算の概況

1. 損益状況	【 単体 】	.....	3
	【 連結 】	.....	4
2. 利 鞘	【 単体 】	.....	5
3. 有価証券関係損益	【 単体 】	.....	5
4. 有価証券評価差額等	【 単・連 】	.....	6
5. 有価証券償還予定額	【 単体 】	.....	8
6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要	【 単体 】	.....	8
7. 退職給付債務及び費用	【 単・連 】	.....	
① 退職給付債務		.....	9
② 退職給付関係費用		.....	9
8. パーゼルⅡ自己資本比率	【 単・連 】	.....	10

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【 単体 】	.....	11
	【 連結 】	.....	12
2. 貸倒引当金等の状況	【 単・連 】	.....	13
3. リスク管理債権に対する引当率	【 単・連 】	.....	13
4. 金融再生法開示債権	【 単体 】	.....	14
	【 連結 】	.....	15
5. 金融再生法開示債権の保全状況			
① 金融再生法開示債権及び保全額	【 単体 】	.....	16
② 保全率等	【 単体 】	.....	17
6. 自己査定による分類債権額	【 単・連 】	.....	18
7. 不良債権の状況	【 単体 】	.....	19
8. 不良債権のオフバランス化実績			
① 危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	..... 20
② オフバランス化累計額と進捗率	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	..... 20
③ 21年下期におけるオフバランス化実績内訳	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	..... 21
④ オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高	【 単体 】	<単体(過去計数:再生専門子会社含む)>	..... 21
9. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	【 単体 】	.....	22
② 業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	【 単体 】	.....	22
③ 個人向け貸出金	【 単体 】	.....	23
④ 中小企業等に対する貸出金残高・比率	【 単体 】	.....	23
10. 国別貸出状況等			
① 特定海外債権残高	【 単体 】	.....	23
② アジア向け貸出金	【 単体 】	.....	24
③ 中南米向け貸出金	【 単体 】	.....	24

### III. 税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移	【 単・連 】	.....	25
2. 繰延税金資産の見積等	【 単体 】	.....	26
① 将来課税所得の見積		.....	27
② 繰延税金資産の内訳		.....	27

### IV. その他

1. 預金者別預金残高	【 単体 】	.....	28
2. 役員数及び従業員数	【 単体 】	.....	28
3. 拠点数	【 単体 】	.....	28

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 平成22年3月期 決算の概況

## 1. 損益の状況

- ・業務粗利益[1]は、年金・投信の受託財産時価額の低下に伴う報酬減少等により、財管部門収益[2]が前期を下回ったものの、市場性収益が堅調に推移したことを主因に資金部門収益[3]が増加したため、前期比19億円増加しました。
- ・また、効率化努力の強化等により、経費[4]は前期比13億円減少し、実質業務純益[5]は前期比32億円増加しました。
- ・加えて、与信関係費用[6]・株式関係損益[7]が大幅に改善したことから、経常利益(単体)[9]は前期比317億円増の231億円、当期純利益(単体)[12]は前期比446億円増の167億円となりました。
- ・単体増益を主因に、連結経常利益[13]は前期比329億円増の209億円、連結当期純利益[14]は前期比448億円増の148億円となりました。

〔単体〕

(億円)

	22年3月期	
		前期比
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	1,320	19
2 財管部門	715	△ 50
3 資金部門	605	70
4 経費(△)(除く臨時処理分)	899	△ 13
5 実質業務純益	420	32
6 与信関係費用(△)	89	△ 180
7 株式関係損益	△ 3	171
8 その他の臨時損益(※)	△ 96	△ 66
9 経常利益	231	317
10 特別損益	9	32
11 税引前当期純利益	241	350
12 当期純利益	167	446

※信用リスク減殺取引(クレジットデリバティブ)損益△52億円、退職給付信託設定益67億円を含む

〔連結〕

13 経常利益	209	329
14 当期純利益	148	448

## 2. 資産・負債等の状況

## (1) その他有価証券の評価差額(単体)

- ・その他有価証券の評価差額[15]は、21年3月末比では株式評価益[16]の拡大を主因に大きく改善、21年9月末比では若干増加し、388億円の評価益となりました。

〔その他有価証券評価差額(単体)〕

(億円)

	22年3月末		
		21年9月末比	21年3月末比
15 その他有価証券	388	5	572
16 株式	470	△ 21	376
17 債券	55	△ 23	70
18 その他	△ 137	51	125

## (2) 連結自己資本比率(速報値)

- ・連結自己資本比率(国際統一基準、速報値)[19]は、期間利益の計上等による自己資本の増加およびリスクアセット等の減少から、21年9月末比2.13%上昇し、15.73%の高い水準となりました。
- ・連結TierI比率[20]も、同様に上昇し、10%を上回る高い水準を確保いたしました。

〔連結自己資本比率(国際統一基準)〕

(億円)

	22年3月末 (速報値)		
		21年9月末比	21年3月末比
19 自己資本比率	15.73%	2.13%	2.41%
20 Tier I 比率	10.07%	1.45%	1.89%
21 自己資本	4,389	156	307
22 Tier I	2,809	127	300
23 Tier II	1,637	0	9
24 控除項目(△)	57	△ 27	1
25 リスクアセット等	27,899	△ 3,210	△ 2,743

(3) 金融再生法開示債権(単体、銀信合算)

- 金融再生法開示債権残高[29]は、リスク管理の一層の強化による不良債権の新規発生防止・処理促進に努めました結果、21年9月末比183億円減の766億円となりました。
- 不良債権比率[32]は21年9月末比0.39%低下し、2.12%となりました。

〔金融再生法開示債権(単体)〕

(億円)

	22年3月末		
		21年9月末比	21年3月末比
26 破産更生等債権	388	△ 58	△ 178
27 危険債権	236	△ 66	141
28 要管理債権	141	△ 57	26
29 合計 A	766	△ 183	△ 10
30 正常債権	35,232	△ 1,407	180
31 総合計 B	35,998	△ 1,591	170
32 不良債権比率 A/B	2.12%	△ 0.39%	△ 0.03%

※銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

3. 平成23年3月期 計画

- 23年3月期の実質業務純益(単体)[37]につきましては、財管部門収益を中心とする業務粗利益の引き上げ等により、前期比79億円増の500億円を計画しております。
- 連結当期純利益[42]につきましては、主として実質業務純益(単体)の増益により前期比71億円増益となる220億円を予想しております。
- 22年3月期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきましたが、23年3月期末の配当につきましては普通株式1株当たり1円(各種優先株式は所定の金額)への復配を予定しております。

〔単体〕

(億円)

	22年3月期		
	中間期	通期	前期比
33 業務粗利益(※)	650	1,380	59
34 財管部門	370	790	74
35 資金部門	280	590	△ 15
36 経費(△)	450	880	△ 19
37 実質業務純益	200	500	79
38 経常利益	110	310	78
39 当期純利益	70	220	52

(※)信託勘定償却前

40 与信関係費用(△)	40	80	△ 9
--------------	----	----	-----

〔連結〕

41 経常利益	110	310	100
42 当期純利益	70	220	71

## I. 決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		前期比	
1 業務粗利益	132,028	1,935	130,092
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	( 132,028)	( 1,935)	( 130,092)
3 資金利益	44,892	△ 3,746	48,639
4 信託報酬	48,514	△ 5,995	54,509
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	( 48,514)	( △ 5,995)	( 54,509)
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	( 3,694)	( △ 299)	( 3,993)
7 (うち信託勘定与信関係費用) (△) A	( - )	( - )	( - )
8 (貸出金償却)	( - )	( - )	( - )
9 (その他の債権売却損)	( - )	( - )	( - )
10 役務取引等利益	27,208	1,615	25,593
11 特定取引利益	4,192	3,016	1,176
12 その他業務利益	7,219	7,046	173
13 経費(除く臨時処理分) (△)	89,937	△ 1,349	91,286
14 人件費	34,971	3,346	31,625
15 物件費	52,497	△ 4,424	56,921
16 税金	2,468	△ 270	2,738
17 一般貸倒引当金純繰入額 (△) B	589	4,784	△ 4,194
18 業務純益	41,501	△ 1,499	43,000
19 うち国債等債券損益	6,951	6,335	616
20 実質業務純益(注1)	42,090	3,285	38,805
21 除く国債等債券損益	35,139	△ 3,050	38,189
22 臨時損益	△ 18,361	33,268	△ 51,630
23 株式等損益	△ 343	17,126	△ 17,470
24 不良債権処理額 (△) C	8,323	△ 22,794	31,117
25 その他	△ 9,694	△ 6,653	△ 3,041
26 経常利益	23,139	31,768	△ 8,629
27 特別損益	987	3,287	△ 2,299
28 うち固定資産処分損益	△ 1,041	1,173	△ 2,215
29 うち減損損失	△ 556	△ 476	△ 80
30 うち償却債権取立益	2,585	2,097	488
31 税引前当期純利益	24,126	35,056	△ 10,929
32 法人税、住民税及び事業税 (△)	4	△ 9	13
33 法人税等調整額 (△)	7,336	△ 9,561	16,898
34 当期純利益	16,785	44,627	△ 27,842
35 与信関係費用 (△) A+B+C	8,913	△ 18,009	26,923
36 経常収益	186,988	△ 12,557	199,545
(参考)与信関係費用の内訳			
37 一般貸倒引当金純繰入額	589	4,784	△ 4,194
38 貸出金償却	6,657	△ 18,316	24,974
39 個別貸倒引当金純繰入額	1,254	△ 4,218	5,472
40 特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△ 0	0
41 偶発損失引当金純繰入額	410	290	120
42 その他の債権売却損等	-	△ 550	550
43 合 計	8,913	△ 18,009	26,923

(注1) 実質業務純益＝業務純益＋信託勘定与信関係費用＋一般貸倒引当金純繰入額

## 【連結】

(百万円)

		22年3月期	前期比	21年3月期
1	連結粗利益	150,308	3,324	146,984
2	資金利益	44,950	△ 2,987	47,937
3	信託報酬	48,514	△ 5,995	54,509
4	(うち信託勘定与信関係費用)(△) A	( - )	( - )	( - )
5	役務取引等利益	45,219	393	44,826
6	特定取引利益	4,192	3,016	1,176
7	その他業務利益	7,432	8,896	△ 1,464
8	経費(PLの営業経費)(△)	114,712	500	114,211
9	不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)(△) B	9,888	△ 18,414	28,302
10	株式等損益	△ 251	14,888	△ 15,140
11	持分法による投資損益	△ 688	△ 243	△ 444
12	その他	△ 3,770	△ 2,933	△ 837
13	経常利益	20,996	32,949	△ 11,952
14	特別損益	1,046	5,176	△ 4,129
15	税金等調整前当期純利益	22,043	38,125	△ 16,081
16	法人税、住民税及び事業税(△)	115	△ 170	286
17	法人税等調整額(△)	7,214	△ 7,813	15,027
18	少数株主損益調整前当期純利益	14,714	46,109	△ 31,395
19	少数株主利益(△)	△ 167	1,210	△ 1,378
20	当期純利益	14,881	44,898	△ 30,016
21	与信関係費用(△) A+B	9,888	△ 18,414	28,302
22	連結経常収益	213,386	△ 16,191	229,578

※ 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 利 鞘

【単 体】

国内3勘定

(%)

	22年3月期	前期比		21年3月期
1 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.27		1.45
2 貸出金利回	1.52	△ 0.24		1.77
3 有価証券利回	0.62	△ 0.54		1.16
4 資金調達利回 (B)	0.44	△ 0.16		0.61
5 預金等利回	0.38	△ 0.18		0.56
6 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.73	△ 0.10		0.84

※ 国内3勘定＝銀行勘定(国内業務部門)＋元本補てん契約のある信託(貸付信託＋一般合同)

(参考)銀行勘定(国内業務部門)

(%)

	22年3月期	前期比		21年3月期
7 資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.27		1.46
8 貸出金利回	1.52	△ 0.24		1.76
9 有価証券利回	0.59	△ 0.57		1.16
10 資金調達利回 (B)	0.49	△ 0.17		0.66
11 預金等利回	0.41	△ 0.19		0.60
12 資金粗利鞘 (A)-(B)	0.69	△ 0.10		0.80

3. 有価証券関係損益

【単 体】

(百万円)

	22年3月期	前期比		21年3月期
13 国債等債券損益	6,951	6,335		616
14 売却益等	8,339	256		8,083
15 売却損等 (△)	1,890	△ 1,541		3,432
16 償却 (△)	41	△ 3,852		3,894
17 投資損失引当金純繰入額 (△)	-	-		-
18 金融派生商品損益(債券関連)	544	684		△ 139

※売却益等＝売却益＋償還益、売却損等＝売却損＋償還損

(百万円)

	22年3月期	前期比		21年3月期
19 株式等損益	△ 343	17,126		△ 17,470
20 売却益	2,223	910		1,313
21 売却損 (△)	891	369		521
22 償却 (△)	1,631	△ 16,717		18,349
23 投資損失引当金純繰入額 (△)	-	△ 1		1
24 金融派生商品損益(株式関連)	△ 44	△ 132		87

4. 有価証券評価差額等

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

【単体】

(百万円)

	22年3月末				21年9月末				21年3月末				
	貸借対照表計上額				中間貸借対照表計上額				貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	
1	その他有価証券	1,647,808	38,868	69,308	30,440	1,799,161	38,292	69,997	31,704	1,998,315	△ 18,405	33,299	51,704
2	株 式	208,391	47,051	57,820	10,769	214,243	49,225	59,446	10,221	181,823	9,434	30,220	20,785
3	債 券	915,446	5,520	7,998	2,478	996,454	7,903	8,765	861	1,480,750	△ 1,578	1,928	3,506
4	うち国債	861,322	6,137	7,523	1,385	954,010	7,567	8,387	820	1,420,869	△ 1,273	1,797	3,071
5	そ の 他	523,970	△ 13,703	3,489	17,193	588,463	△ 18,836	1,785	20,621	335,742	△ 26,262	1,149	27,411

※(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。

※(中間)貸借対照表計上額は、国内株式については、(中間)期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

※「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成22年3月末 2,928百万円、平成21年9月末 5,459百万円、平成21年3月末 7,238百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成22年3月末 35,939百万円、平成21年9月末 32,833百万円、平成21年3月末 △25,643百万円であります。

※「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、平成22年3月末 31,225百万円、平成21年9月末 30,273百万円、平成21年3月末 △14,373百万円であります。

※なお、満期保有目的債券及び子会社・関連会社株式については該当がありません。

【連結】

(百万円)

	22年3月末				21年9月末				21年3月末				
	連結貸借対照表計上額				中間連結貸借対照表計上額				連結貸借対照表計上額				
	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	(時価)	評価差額	うち益	うち損	
6	その他有価証券	1,648,376	39,296	69,736	30,440	1,799,662	38,746	70,450	31,704	2,011,985	△ 18,024	33,680	51,704
7	株 式	208,867	47,479	58,248	10,769	214,744	49,678	59,900	10,221	182,252	9,816	30,602	20,785
8	債 券	915,446	5,520	7,998	2,478	996,454	7,903	8,765	861	1,480,750	△ 1,578	1,928	3,506
9	うち国債	861,322	6,137	7,523	1,385	954,010	7,567	8,387	820	1,420,869	△ 1,273	1,797	3,071
10	そ の 他	524,062	△ 13,703	3,489	17,193	588,463	△ 18,836	1,785	20,621	348,982	△ 26,262	1,149	27,411

※(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。

※(中間)連結貸借対照表計上額は、国内株式については、(中間)期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額等により、それ以外については、(中間)期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

※「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成22年3月末 2,928百万円、平成21年9月末 5,459百万円、平成21年3月末 7,238百万円であります。

この結果、純資産直入処理の対象となる額は平成22年3月末 36,367百万円、平成21年9月末 33,286百万円、平成21年3月末 △25,262百万円であります。

※「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」から時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除したうえ税効果を勘案し、純資産の部に反映したもの。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に係る為替換算差額を含む。)は、平成22年3月末 31,359百万円、平成21年9月末 30,447百万円、平成21年3月末 △14,226百万円であります。

※なお、満期保有目的債券については該当がありません。

(参 考)

評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【 単 体 】 (百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	評価差額	21年9月末比		評価差額	評価差額
		21年9月末比	21年3月末比		
1 その他有価証券	35,939	3,106	61,583	32,833	△ 25,643
2 株 式	47,051	△ 2,173	37,616	49,225	9,434
3 債 券	3,731	4	10,683	3,726	△ 6,952
4 うち 国債	4,348	958	10,996	3,390	△ 6,647
5 その他	△ 14,843	5,275	13,283	△ 20,118	△ 28,126

【 連 結 】 (百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	評価差額	21年9月末比		評価差額	評価差額
		21年9月末比	21年3月末比		
6 その他有価証券	36,367	3,081	61,630	33,286	△ 25,262
7 株 式	47,479	△ 2,199	37,663	49,678	9,816
8 債 券	3,731	4	10,683	3,726	△ 6,952
9 うち 国債	4,348	958	10,996	3,390	△ 6,647
10 その他	△ 14,843	5,275	13,282	△ 20,118	△ 28,126

5. 有価証券償還予定額

【単体】

「その他有価証券」のうち満期があるものの期間毎の償還予定額

(億円)

	平成22年3月末					平成21年9月末					平成21年3月末				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
1	その他有価証券														
2	1,806	4,934	5,604	1,196	13,542	3,422	5,277	5,724	1,747	16,171	7,345	4,713	4,327	2,385	18,773
3	債 券														
4	1,373	2,073	4,797	909	9,154	2,991	1,226	4,533	1,437	10,188	6,813	2,650	3,566	1,989	15,019
5	国 債														
6	1,251	1,933	4,670	758	8,613	2,873	989	4,406	1,270	9,540	6,685	2,288	3,429	1,806	14,208
	地 方 債														
	18	12	36	-	67	11	23	25	-	60	8	30	23	-	61
	社 債														
	102	127	91	151	473	105	213	100	167	587	120	332	114	182	749
	そ の 他														
	433	2,860	806	286	4,388	431	4,051	1,191	309	5,983	532	2,063	761	396	3,753

6. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の概要

【単体】

金利スワップ(繰延ヘッジ適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	平成22年3月末				平成21年9月末				平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超		1年以内	1年超5年以内	5年超		1年以内	1年超5年以内	5年超	
7	-	1,400	400	1,800	-	1,000	1,700	2,700	-	-	100	100
8	1,000	1,700	650	3,350	2,000	1,800	650	4,450	1,000	2,900	850	4,750
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	1,000	3,100	1,050	5,150	2,000	2,800	2,350	7,150	1,000	2,900	950	4,850

(補足)ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係わる繰延損益

(億円)

	平成22年3月末			平成21年9月末			平成21年3月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
12	618	716	△ 97	596	695	△ 99	534	611	△ 77

※1 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

※2 ネット繰延損益は、税効果控除前の計数であります。

## 7. 退職給付債務及び費用

## 【単 体】

## ①退職給付債務

(百万円)

		22年3月末		21年3月末
			前期比	
1	退職給付債務残高 (A)	120,430	△ 511	120,941
2	(割引率)%	2.5	-	2.5
3	年金資産時価 (B)	134,881	31,997	102,884
4	うち退職給付信託設定額	66,423	25,921	40,502
5	未認識差異 (C)	34,560	△ 27,320	61,880
6	数理計算上の差異(償却年数10-14年)	34,560	△ 27,320	61,880
7	前払年金費用 (D)	49,011	△ 6,337	55,349
8	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	-	△ 11,526	11,526

## ②退職給付関係費用

(百万円)

		22年3月期		21年3月期
			前期比	
9	勤務費用	2,228	86	2,142
10	利息費用	3,023	△ 30	3,053
11	期待運用収益	△ 2,456	3,876	△ 6,333
12	数理計算上の差異処理額	9,978	3,217	6,761
13	その他	354	159	195
14	合 計	13,129	7,309	5,819

## 【連 結】

(百万円)

		22年3月末		21年3月末
			前期比	
15	退職給付債務残高 (A)	122,669	△ 368	123,038
16	年金資産時価 (B)	137,054	32,252	104,801
17	未認識差異 (C)	35,176	△ 27,417	62,594
18	数理計算上の差異(償却年数10-14年)	35,176	△ 27,417	62,594
19	前払年金費用 (D)	50,037	△ 6,339	56,376
20	退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	476	△ 11,542	12,018
21	退職給付関係費用	13,553	7,575	5,978

## 8. バーゼルⅡ自己資本比率

## 【連結】

(億円)

	22年3月末 〔速報値〕			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
1 (1) 自己資本比率	15.73%	2.13%	2.41%	13.60%	13.32%
2 Tier I 比率	10.07%	1.45%	1.89%	8.62%	8.18%
3 (2) Tier I	2,809	127	300	2,681	2,509
4 資本金	2,472	-	0	2,472	2,472
5 資本剰余金	154	-	0	154	153
6 利益剰余金	255	98	148	157	107
7 自己株式(△)	1	0	0	1	1
8 社外流出予定額(△)	-	-	-	-	-
9 その他有価証券の評価差損(△)	-	-	△ 141	-	141
10 為替換算調整勘定	△ 21	△ 3	1	△ 17	△ 22
11 新株予約権	2	-	1	2	1
12 連結子法人等の少数株主持分	12	1	1	10	11
13 (うち海外SPCの発行する優先出資証券)	-	-	-	-	-
14 その他(△)	66	△ 30	△ 5	96	71
15 (3) Tier II (うち自己資本への算入額)	1,637	0	9	1,636	1,628
16 その他有価証券の含み益の45%相当額	164	13	164	150	-
17 土地の再評価額と帳簿価額との差額の45%相当額	-	-	-	-	-
18 一般貸倒引当金等	6	0	△ 0	6	6
19 負債性資本調達手段等	1,467	△ 13	△ 172	1,480	1,639
20 (うち永久劣後債務等)	218	-	△ 149	218	367
21 (うち期限付劣後債務および期限付優先株)	1,249	△ 13	△ 23	1,262	1,272
22 その他(△)	-	-	△ 17	-	17
23 (4) 控除項目	57	△ 27	1	85	55
24 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,389	156	307	4,233	4,082
25 (6) リスク・アセット	27,899	△ 3,210	△ 2,743	31,109	30,642
26 信用リスク・アセットの額	24,453	△ 2,840	△ 1,838	27,293	26,291
27 資産(オン・バランス)項目	22,969	△ 2,742	△ 1,962	25,711	24,932
28 オフ・バランス取引項目	1,483	△ 98	124	1,581	1,358
29 マーケット・リスク相当額に係る額	64	△ 26	8	91	56
30 オペレーショナル・リスク相当額に係る額	3,381	△ 343	95	3,724	3,285
31 フロア調整額	-	-	△ 1,009	-	1,009

## 【単体】

(億円)

	22年3月末 〔速報値〕			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
32 (1) 自己資本比率	15.97%	2.18%	2.62%	13.79%	13.35%
33 Tier I 比率	10.21%	1.50%	2.02%	8.71%	8.19%
34 (2) Tier I	2,797	133	322	2,663	2,474
35 (3) Tier II (うち自己資本への算入額)	1,632	0	25	1,631	1,606
36 (4) 控除項目	54	△ 25	3	80	51
37 (5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,374	160	344	4,213	4,029
38 (6) リスク・アセット	27,387	△ 3,167	△ 2,793	30,555	30,181

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却実施後  
 ○ 未収利息不計上基準:  
 資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

## 【 単 体 】

## 銀行勘定

(百万円、%)

	22年3月末		21年9月末比		21年3月末比		21年9月末		21年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	3,675	0.10	△ 6,404	△ 0.17	△ 14,247	△ 0.41	10,079	0.27	17,923	0.52
2 延滞債権	27,912	0.80	△ 6,017	△ 0.13	9,844	0.28	33,929	0.93	18,068	0.52
3 3ヵ月以上延滞債権	1,060	0.03	422	0.01	416	0.01	638	0.01	644	0.01
4 貸出条件緩和債権	12,936	0.37	△ 6,078	△ 0.15	3,248	0.09	19,015	0.52	9,688	0.28
5 合 計	45,585	1.31	△ 18,077	△ 0.44	△ 738	△ 0.02	63,663	1.76	46,324	1.34
6 貸出金残高	3,457,921	100.00	△ 158,834	-	18,330	-	3,616,756	100.00	3,439,591	100.00
7 部分直接償却実施額	19,045		△ 2,725		430		21,771		18,614	

## 信託勘定

(百万円、%)

	22年3月末		21年9月末比		21年3月末比		21年9月末		21年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 延滞債権	3,113	10.68	△ 8	0.63	△ 23	1.29	3,122	10.05	3,136	9.38
10 3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 合 計	3,113	10.68	△ 8	0.63	△ 23	1.29	3,122	10.05	3,136	9.38
13 貸出金残高	29,138	100.00	△ 1,913	-	△ 4,275	-	31,051	100.00	33,414	100.00

## 銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	22年3月末		21年9月末比		21年3月末比		21年9月末		21年3月末	
		比率		比率		比率		比率		比率
14 破綻先債権	3,675	0.10	△ 6,404	△ 0.17	△ 14,247	△ 0.41	10,079	0.27	17,923	0.51
15 延滞債権	31,025	0.88	△ 6,025	△ 0.12	9,821	0.27	37,051	1.01	21,204	0.61
16 3ヵ月以上延滞債権	1,060	0.03	422	0.01	416	0.01	638	0.01	644	0.01
17 貸出条件緩和債権	12,936	0.37	△ 6,078	△ 0.15	3,248	0.09	19,015	0.52	9,688	0.27
18 合 計	48,699	1.39	△ 18,086	△ 0.43	△ 761	△ 0.02	66,785	1.83	49,460	1.42
19 貸出金残高	3,487,059	100.00	△ 160,748	-	14,054	-	3,647,807	100.00	3,473,005	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(百万円、%)

	22年3月末						21年9月末		21年3月末	
			21年9月末比		21年3月末比					
		比率		比率		比率		比率		比率
1 破綻先債権	3,858	0.11	△ 6,470	△ 0.17	△ 14,438	△ 0.42	10,328	0.28	18,297	0.53
2 延滞債権	28,664	0.83	△ 6,665	△ 0.14	8,295	0.23	35,330	0.97	20,369	0.59
3 3ヵ月以上延滞債権	1,060	0.03	422	0.01	416	0.01	638	0.01	644	0.01
4 貸出条件緩和債権	13,723	0.39	△ 5,598	△ 0.13	3,722	0.10	19,321	0.53	10,001	0.29
5 合計	47,307	1.37	△ 18,311	△ 0.44	△ 2,004	△ 0.06	65,618	1.81	49,312	1.43
6 貸出金残高	3,445,646	100.00	△ 159,951	-	17,334	-	3,605,597	100.00	3,428,311	100.00
7 部分直接償却実施額	21,471		△ 2,721		780		24,193		20,691	

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	22年3月末						21年9月末		21年3月末	
			21年9月末比		21年3月末比					
		比率		比率		比率		比率		比率
8 破綻先債権	3,858	0.11	△ 6,470	△ 0.17	△ 14,438	△ 0.41	10,328	0.28	18,297	0.52
9 延滞債権	31,778	0.91	△ 6,674	△ 0.14	8,272	0.23	38,452	1.05	23,505	0.67
10 3ヵ月以上延滞債権	1,060	0.03	422	0.01	416	0.01	638	0.01	644	0.01
11 貸出条件緩和債権	13,723	0.39	△ 5,598	△ 0.13	3,722	0.10	19,321	0.53	10,001	0.28
12 合計	50,421	1.45	△ 18,319	△ 0.43	△ 2,027	△ 0.06	68,741	1.89	52,448	1.51
13 貸出金残高	3,474,784	100.00	△ 161,864	-	13,058	-	3,636,649	100.00	3,461,725	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 2. 貸倒引当金等の状況

銀行勘定

【単体】

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
1 貸倒引当金	22,891	△ 4,256	△ 1,446	27,148	24,338
2 一般貸倒引当金	18,370	△ 623	589	18,993	17,780
3 個別貸倒引当金	4,521	△ 3,632	△ 2,036	8,154	6,558
4 特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0

※上記引当金は、取立不能見込額につき部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した額は以下のとおりです。

5	部分直接償却実施額	24,046	△ 1,266	2,071	25,313	21,975
---	-----------	--------	---------	-------	--------	--------

【連結】

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
6 貸倒引当金	24,896	△ 4,067	△ 1,281	28,963	26,177
7 一般貸倒引当金	18,780	△ 640	737	19,421	18,043
8 個別貸倒引当金	6,115	△ 3,426	△ 2,019	9,541	8,134
9 特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0

10	部分直接償却実施額	26,482	△ 1,265	2,313	27,748	24,169
----	-----------	--------	---------	-------	--------	--------

(ご参考～信託勘定～)

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
11 特別留保金	180	△ 60	△ 125	241	306
12 債権償却準備金	88	△ 5	△ 12	94	101
13 合計	269	△ 66	△ 138	336	407

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 3. リスク管理債権に対する引当率

銀行勘定

【単体】

(%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
14	部分直接償却実施後	50.21	7.57	△ 2.32	42.64	52.53

【連結】

(%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
15	部分直接償却実施後	52.62	8.48	△ 0.45	44.13	53.08

4. 金融再生法開示債権

【単体】

銀行勘定

(百万円、%)

	22年3月末						21年9月末		21年3月末	
		比率	21年9月末比	比率	21年3月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,875	1.08	△ 5,880	△ 0.11	△ 17,866	△ 0.50	44,755	1.20	56,741	1.59
2 危険債権	20,520	0.57	△ 6,679	△ 0.15	14,210	0.39	27,199	0.72	6,310	0.17
3 要管理債権	14,115	0.39	△ 5,765	△ 0.13	2,674	0.07	19,880	0.53	11,440	0.32
4 小計	73,511	2.05	△ 18,325	△ 0.40	△ 981	△ 0.04	91,836	2.46	74,492	2.09
5 正常債権	3,497,196	97.94	△ 138,866	0.40	22,331	0.04	3,636,062	97.53	3,474,864	97.90
6 合計	3,570,707	100.00	△ 157,191	-	21,350	-	3,727,899	100.00	3,549,356	100.00
7 部分直接償却実施額	19,224		△ 2,726		430		21,950		18,794	

信託勘定

(百万円、%)

	22年3月末						21年9月末		21年3月末	
		比率	21年9月末比	比率	21年3月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	△ 6	△ 0.01	-	-	6	0.01
9 危険債権	3,113	10.68	△ 8	0.63	△ 17	1.31	3,122	10.05	3,130	9.36
10 要管理債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 小計	3,113	10.68	△ 8	0.63	△ 23	1.29	3,122	10.05	3,136	9.38
12 正常債権	26,025	89.31	△ 1,904	△ 0.63	△ 4,252	△ 1.29	27,929	89.94	30,277	90.61
13 合計	29,138	100.00	△ 1,913	-	△ 4,275	-	31,051	100.00	33,414	100.00

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	22年3月末						21年9月末		21年3月末	
		比率	21年9月末比	比率	21年3月末比	比率		比率		比率
14 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,875	1.07	△ 5,880	△ 0.11	△ 17,872	△ 0.50	44,755	1.19	56,747	1.58
15 危険債権	23,633	0.65	△ 6,688	△ 0.15	14,193	0.39	30,322	0.80	9,440	0.26
16 要管理債権	14,115	0.39	△ 5,765	△ 0.13	2,674	0.07	19,880	0.52	11,440	0.31
17 小計	76,624	2.12	△ 18,334	△ 0.39	△ 1,004	△ 0.03	94,959	2.52	77,629	2.16
18 正常債権	3,523,221	97.87	△ 140,770	0.39	18,079	0.03	3,663,991	97.47	3,505,142	97.83
19 合計	3,599,845	100.00	△ 159,105	-	17,074	-	3,758,950	100.00	3,582,771	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

【連結】

銀行勘定

(百万円、%)

	22年3月末						21年9月末		21年3月末	
		比率	21年9月末比	比率	21年3月末比	比率		比率		比率
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,657	1.11	△ 6,437	△ 0.12	△ 19,233	△ 0.54	46,094	1.24	58,890	1.66
2 危険債権	20,680	0.58	△ 6,838	△ 0.15	13,834	0.38	27,519	0.74	6,846	0.19
3 要管理債権	14,902	0.41	△ 5,285	△ 0.12	3,148	0.08	20,187	0.54	11,753	0.33
4 小計	75,240	2.11	△ 18,561	△ 0.40	△ 2,250	△ 0.07	93,801	2.52	77,490	2.18
5 正常債権	3,483,259	97.88	△ 139,848	0.40	22,370	0.07	3,623,107	97.47	3,460,888	97.81
6 合計	3,558,499	100.00	△ 158,409	-	20,120	-	3,716,909	100.00	3,538,378	100.00

7 部分直接償却実施額	21,660	△ 2,724	671	24,385	20,988
-------------	--------	---------	-----	--------	--------

銀行・信託勘定合算

(百万円、%)

	22年3月末						21年9月末		21年3月末	
		比率	21年9月末比	比率	21年3月末比	比率		比率		比率
8 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,657	1.10	△ 6,437	△ 0.12	△ 19,239	△ 0.54	46,094	1.22	58,896	1.64
9 危険債権	23,794	0.66	△ 6,847	△ 0.15	13,817	0.38	30,641	0.81	9,976	0.27
10 要管理債権	14,902	0.41	△ 5,285	△ 0.12	3,148	0.08	20,187	0.53	11,753	0.32
11 小計	78,353	2.18	△ 18,570	△ 0.40	△ 2,273	△ 0.07	96,923	2.58	80,626	2.25
12 正常債権	3,509,284	97.81	△ 141,752	0.40	18,118	0.07	3,651,037	97.41	3,491,166	97.74
13 合計	3,587,638	100.00	△ 160,322	-	15,844	-	3,747,961	100.00	3,571,793	100.00

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単 体】

## ① 金融再生法開示債権及び保全額

## 銀行勘定

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,875	△ 5,880	△ 17,866	44,755	56,741
2 うち 担 保 ・ 保 証 等	26,636	△ 4,546	△ 13,488	31,183	40,125
3 うち 引 当 金	12,238	△ 1,334	△ 4,377	13,572	16,616
4 危険債権	20,520	△ 6,679	14,210	27,199	6,310
5 うち 担 保 ・ 保 証 等	13,744	△ 4,043	9,754	17,788	3,990
6 うち 引 当 金	4,093	△ 1,948	2,666	6,042	1,427
7 要管理債権	14,115	△ 5,765	2,674	19,880	11,440
8 うち 担 保 ・ 保 証 等	4,987	△ 3,311	△ 788	8,299	5,776
9 うち 引 当 金	2,266	△ 1,168	294	3,434	1,971
10 合計	73,511	△ 18,325	△ 981	91,836	74,492
11 うち 担 保 ・ 保 証 等	45,369	△ 11,901	△ 4,522	57,270	49,892
12 うち 引 当 金	18,598	△ 4,450	△ 1,416	23,049	20,014

※「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

## 信託勘定

(百万円)

13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	△ 6	-	6
14 うち 担 保 ・ 保 証 等	-	-	△ 6	-	6
15 危険債権	3,113	△ 8	△ 17	3,122	3,130
16 うち 担 保 ・ 保 証 等	3,113	△ 8	△ 17	3,122	3,130
17 要管理債権	-	-	-	-	-
18 うち 担 保 ・ 保 証 等	-	-	-	-	-
19 合計	3,113	△ 8	△ 23	3,122	3,136
20 うち 担 保 ・ 保 証 等	3,113	△ 8	△ 23	3,122	3,136

※信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

※「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

※信託勘定においては、特別留保金・債権償却準備金を別途計上しております。(22年3月末:269百万円、21年9月末:336百万円、21年3月末:407百万円)

## 銀行・信託勘定合算

(百万円)

21 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,875	△ 5,880	△ 17,872	44,755	56,747
22 うち 担 保 ・ 保 証 等	26,636	△ 4,546	△ 13,494	31,183	40,131
23 うち 引 当 金	12,238	△ 1,334	△ 4,377	13,572	16,616
24 危険債権	23,633	△ 6,688	14,193	30,322	9,440
25 うち 担 保 ・ 保 証 等	16,858	△ 4,051	9,737	20,910	7,120
26 うち 引 当 金	4,093	△ 1,948	2,666	6,042	1,427
27 要管理債権	14,115	△ 5,765	2,674	19,880	11,440
28 うち 担 保 ・ 保 証 等	4,987	△ 3,311	△ 788	8,299	5,776
29 うち 引 当 金	2,266	△ 1,168	294	3,434	1,971
30 合計	76,624	△ 18,334	△ 1,004	94,959	77,629
31 うち 担 保 ・ 保 証 等	48,482	△ 11,909	△ 4,546	60,392	53,029
32 うち 引 当 金	18,598	△ 4,450	△ 1,416	23,049	20,014

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

② 保全率等

銀行勘定

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
1 保 全 額	63,968	△ 16,351	△ 5,939	80,320	69,907
2 担 保 ・ 保 証 等	45,369	△ 11,901	△ 4,522	57,270	49,892
3 引 当 金	18,598	△ 4,450	△ 1,416	23,049	20,014

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

(%)

4 保 全 率 部分直接償却実施後	87.0	△ 0.4	△ 6.8	87.4	93.8
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
6 危険債権に対する保全率	86.9	△ 0.6	1.0	87.6	85.8
7 要管理債権に対する保全率	51.3	△ 7.6	△ 16.3	59.0	67.7
8 要管理先債権に対する保全率	44.8	△ 8.1	△ 26.4	53.0	71.3

信用部分に対する引当率

(%)

9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
10 危険債権に対する引当率	60.4	△ 3.7	△ 1.1	64.1	61.5
11 要管理債権に対する引当率	24.8	△ 4.8	△ 9.9	29.6	34.8
12 要管理先債権に対する引当率	22.9	△ 4.0	△ 14.6	27.0	37.5

(参考) 債権全体に対する引当率

(%)

13 要 管 理 先 債 権	16.38	△ 0.99	△ 0.84	17.37	17.23
14 要管理先債権以外の要注意先債権	4.71	0.12	△ 0.35	4.58	5.07
15 正 常 先 債 権	0.21	△ 0.00	△ 0.01	0.21	0.22

信託勘定

(百万円)

16 保 全 額	3,113	△ 8	△ 23	3,122	3,136
17 担 保 ・ 保 証 等	3,113	△ 8	△ 23	3,122	3,136

(%)

18 保 全 率	100.0	-	-	100.0	100.0
19 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	-	-	△ 100.0	-	100.0
20 危険債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
21 要管理債権に対する保全率	-	-	-	-	-
22 要管理先債権に対する保全率	-	-	-	-	-

銀行・信託勘定合算

(百万円)

23 保 全 額	67,081	△ 16,360	△ 5,962	83,442	73,043
24 担 保 ・ 保 証 等	48,482	△ 11,909	△ 4,546	60,392	53,029
25 引 当 金	18,598	△ 4,450	△ 1,416	23,049	20,014

※引当金＝個別貸倒引当金(金融再生法開示債権分)＋一般貸倒引当金(正常先債権分・要管理債権以外の要注意先債権分を除く)等

(%)

26 保 全 率 部分直接償却実施後	87.5	△ 0.3	△ 6.5	87.8	94.0
27 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
28 危険債権に対する保全率	88.6	△ 0.2	△ 1.8	88.8	90.5
29 要管理債権に対する保全率	51.3	△ 7.6	△ 16.3	59.0	67.7
30 要管理先債権に対する保全率	44.8	△ 8.1	△ 26.4	53.0	71.3

## 6. 自己査定による分類債権額

## 【単体】

銀行勘定

(億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
1 総与信残高(注1)	35,707	△ 1,571	213	37,278	35,493
2 非分類	33,753	△ 1,548	△ 72	35,301	33,826
3 分類額合計(注2)	1,953	△ 23	286	1,977	1,666
4 II分類	1,926	△ 16	268	1,943	1,658
5 III分類	26	△ 6	17	33	8
6 IV分類	-	-	-	-	-
7 部分直接償却実施額	192	△ 27	4	219	187

信託勘定

(億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
8 総与信残高(注1)	291	△ 19	△ 42	310	334
9 非分類	291	△ 19	△ 42	310	334
10 分類額合計	-	-	△0	-	0
11 II分類	-	-	△0	-	0
12 III分類	-	-	-	-	-
13 IV分類	-	-	-	-	-

銀行・信託勘定合算

(億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
14 総与信残高(注1)	35,998	△ 1,591	170	37,589	35,827
15 非分類	34,045	△ 1,567	△ 115	35,612	34,160
16 分類額合計(注2)	1,953	△ 23	286	1,977	1,666
17 II分類	1,926	△ 16	268	1,943	1,658
18 III分類	26	△ 6	17	33	8
19 IV分類	-	-	-	-	-

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

## 【連結】

銀行勘定

(億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
20 総与信残高(注1)	35,584	△ 1,584	201	37,169	35,383
21 非分類	33,644	△ 1,560	△ 118	35,205	33,763
22 分類額合計(注2)	1,940	△ 23	319	1,964	1,620
23 II分類	1,910	△ 16	301	1,927	1,608
24 III分類	29	△ 6	18	36	11
25 IV分類	-	-	-	-	-
26 部分直接償却実施額	216	△ 27	6	243	209

(注1) 総与信残高：貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる立替金・未収金・仮払金

(注2) III、IV分類額は、個別貸倒引当金等控除後の残高です。

7. 不良債権の状況

【単体】

<銀行・信託勘定合計>

自己査定					金融再生法 開示債権	リスク管理 債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 3,675	28,317	10,557	直接償却・引当 100%	直接償却・引当 100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 38,875  保全率: 100%	破綻先債権 3,675
実質破綻先 35,199	担保・保証・ 引当金等により カバー	担保・保証等 によりカバー	引当金は 非分類に 計上	引当金は 非分類に 計上		
破綻懸念先 23,633	7,605	13,346	2,681 直接償却・引当 60.41%	引当金は 非分類に 計上	危険債権 23,633  保全率: 88.65%	延滞債権 31,025  27,925(注3)
要 注 意 先	10,630 担保・保証・ 引当金等により カバー	13,052				
			要管理先 23,683 (注1)		要管理債権 14,115  保全率: 51.39% (注2)	3か月以上延滞債権 1,060  貸出条件緩和債権 12,936
その他の 要注意先					↑ <b>全体の保全率 87.54%</b>	
正常先			債権額に対する引当率(銀行勘定) ・その他の要注意先 : 4.71% ・正常先 : 0.21%			
合計 3,599,845					合計 76,624	合計 48,699

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

(注1)「要管理先」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

(注2)「要管理債権」の保全額は、「要管理先債権」の保全率で按分して算出しております。

(注3)リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

8. 不良債権のオフバランス化実績

【単体】＜単体(過去計数:再生専門子会社含む)＞  
 ＜銀行・信託勘定合計＞

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

		18年度下期以前	19年9月末	20年3月末	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	21年9月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,938	297	289	282	280	279	278	△ 0
2	危険債権	5,390	132	49	48	46	44	43	△ 0
3	18年度下期以前発生分	7,329	429	339	330	326	323	322	△ 1
4	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	( 170)	( 21)	( 12)	( 5)	( 4)	( 2)	( 2)	( △ 0)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2	1	0	0	0	0	△ 0
6	危険債権		29	5	3	3	2	2	△ 0
7	19年度上期発生分		31	6	4	3	2	2	△ 0
8	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)		( 2)	( 1)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( △ 0)
9	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			3	1	0	0	0	△ 0
10	危険債権			48	28	5	5	4	△ 0
11	19年度下期発生分			51	30	6	6	5	△ 0
12	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)			( 2)	( 1)	( 0)	( 0)	( 0)	( △ 0)
13	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				62	112	69	38	△ 31
14	危険債権				103	12	8	7	△ 1
15	20年度上期発生分				165	125	78	46	△ 32
16	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)				( 57)	( 80)	( 37)	( 6)	( △ 31)
17	破産更生債権及びこれらに準ずる債権					172	67	13	△ 53
18	危険債権					26	44	24	△ 20
19	20年度下期発生分					199	112	38	△ 74
20	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)					( 109)	( 67)	( 13)	( △ 53)
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						29	39	9
22	危険債権						197	58	△ 139
23	21年度上期発生分						227	98	△ 129
24	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						( 4)	( 19)	( 14)
25	破産更生債権及びこれらに準ずる債権								△ 75
26	危険債権								△ 162
27	21年度下期オフバランス化実績								△ 238

28	破産更生債権及びこれらに準ずる債権						17	17
29	危険債権						95	95
30	21年度下期発生分						112	112
31	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)						( 17)	( 17)

32	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,938	299	293	347	567	447	388	△ 58
33	危険債権	5,390	161	103	183	94	303	236	△ 66
34	合計	7,329	461	396	531	661	750	625	△ 125
35	(うちオフバランス化につながる措置を講じたものの残高)	( 170)	( 23)	( 16)	( 65)	( 195)	( 114)	( 60)	( △ 53)

※ 信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

②オフバランス化累計額と進捗率

(億円、%)

	発生額	22年3月末残高	オフバランス化累計額	進捗率(%)	修正進捗率(%)	
36	18年度下期以前発生分	7,329	322	7,006	95.6	95.6
37	19年度上期発生分	31	2	29	92.0	92.5
38	19年度下期発生分	51	5	46	89.2	90.8
39	20年度上期発生分	165	46	119	72.0	76.2
40	20年度下期発生分	199	38	161	80.8	87.8
41	21年度上期発生分	227	98	129	56.8	65.4
42	21年度下期発生分	112	112			
43	合計	8,116	625	7,491		

※修正進捗率は、平成22年3月末残高から「オフバランス化につながる措置を講じた債権額」を控除して進捗率を算出したものです。

③21年下期におけるオフバランス化実績内訳

(億円)

		18年下期以前 発生分	19年上期 発生分	19年下期 発生分	20年上期 発生分	20年下期 発生分	21年上期 発生分	21年下期 オフバランス化 実績
1	清算型処理 (△)	-	-	-	-	-	-	-
2	再建型処理 (△)	-	-	-	0	24	2	27
3	再建型処理に伴う業況改善 (△)	-	-	-	29	0	0	29
4	債権流動化 (△)	-	-	-	-	-	-	-
5	直接償却 (△)	0	-	-	△0	△ 17	25	7
6	その他 (△)	1	0	0	3	66	100	172
7	回収・返済等 (△)	1	0	0	2	66	99	169
8	業況改善 (△)	0	-	0	0	0	1	3
9	合計 (△)	1	0	0	32	74	129	238

(参考～各期毎のオフバランス化実績内訳と累計額)

(億円)

		19年上期以前 実績(注1)	19年下期 実績	20年上期 実績	20年下期 実績	21年上期 実績	21年下期 実績	実績累計 (12下～)
10	清算型処理 (△)	1,988	233	-	-	4	-	2,226
11	再建型処理 (△)	638	21	1	0	6	27	694
12	再建型処理に伴う業況改善 (△)	236	0	-	0	0	29	268
13	債権流動化 (△)	3,027	44	-	△ 2	0	-	3,068
14	直接償却 (△)	△ 2,943	△ 277	4	40	32	7	△ 3,136
15	その他 (△)	3,952	94	24	30	95	172	4,369
16	回収・返済等 (△)		29	23	20	93	169	
17	業況改善 (△)		64	1	9	2	3	
18	合計 (△)	6,899	116	31	68	138	238	7,491

(注1)12年下期～19年上期の実績累計

④オフバランス化につながる措置を講じたものの内訳別残高

(億円)

		18年下期以前 発生分	19年上期 発生分	19年下期 発生分	20年上期 発生分	20年下期 発生分	21年上期 発生分	21年下期 発生分
19	法的整理 (△)	-	-	-	5	12	17	0
20	法的整理に準じる措置 (△)	-	-	-	-	-	-	-
21	いわゆるグットカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割 (△)	-	-	-	-	-	-	-
22	個人・中小企業向け小口債権について部分直接償却の実施 (△)	2	0	0	1	1	1	16
23	整理回収機構への信託 (△)	-	-	-	-	-	-	-
24	合計 (△)	2	0	0	6	13	19	17

9. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(億円)

	22年3月末		21年9月末
		21年9月末比	
1 (国内店分、除くオフショア勘定分)	55,348	△ 2,947	58,296
2 製造業	5,502	△ 117	5,619
3 農業、林業	0	△ 0	0
4 漁業	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	52	△ 3	55
6 建設業	1,156	△ 18	1,175
7 電気・ガス・熱供給・水道業	903	△ 14	918
8 情報通信業	10,478	△ 1,294	11,773
9 運輸業、郵便業	2,362	5	2,356
10 卸売業、小売業	2,175	△ 60	2,235
11 金融業、保険業	6,718	△ 208	6,927
12 不動産業	10,257	△ 461	10,719
13 物品賃貸業	2,226	△ 173	2,400
14 各種サービス業	930	21	908
15 地方公共団体	377	11	365
16 政府等	2,391	△ 608	3,000
17 その他	9,814	△ 24	9,838
18 (オフショア勘定分)	96	△ 22	118
19 政府等	10	0	10
20 金融機関	-	-	-
21 その他	85	△ 22	108
22 合計	55,445	△ 2,969	58,414

(参考)

(億円)

	21年3月末
(国内店分、除くオフショア勘定分)	56,874
製造業	6,203
農業	0
林業	-
漁業	10
鉱業	59
建設業	1,414
電気・ガス・熱供給・水道業	904
情報通信業	12,301
運輸業	1,874
卸売・小売業	2,252
金融・保険業	6,736
不動産業	7,752
各種サービス業	3,636
地方公共団体	368
政府等	-
その他	13,358
(オフショア勘定分)	131
政府等	11
金融機関	-
その他	120
合計	57,005

※ 計数は銀行・信託勘定合計。

※ 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

※ 従来の表示方法での平成21年3月末における「業種別貸出金」は右表(参考)の通りであります。

②業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権

【単体】

(億円)

	22年3月末		21年9月末	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権	リスク管理債権	金融再生法開示債権
23 (国内店分、除くオフショア勘定分)	486	766	667	949
24 製造業	51	51	49	49
25 農業、林業	-	-	-	-
26 漁業	-	-	-	-
27 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
28 建設業	16	16	22	22
29 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	3	3
30 情報通信業	13	13	31	31
31 運輸業、郵便業	-	-	-	-
32 卸売業、小売業	15	15	13	13
33 金融業、保険業	-	-	91	91
34 不動産業	272	272	350	355
35 物品賃貸業	0	0	0	0
36 各種サービス業	29	29	30	30
37 地方公共団体	30	306	30	306
38 政府等	-	-	-	-
39 その他	57	59	45	45
40 (オフショア勘定分)	-	-	-	-
41 政府等	-	-	-	-
42 金融機関	-	-	-	-
43 その他	-	-	-	-
44 合計	486	766	667	949

(参考)

(億円)

	21年3月末	
	リスク管理債権	金融再生法開示債権
(国内店分、除くオフショア勘定分)	494	776
製造業	10	10
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	17	17
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3
情報通信業	4	4
運輸業	-	-
卸売・小売業	42	42
金融・保険業	-	-
不動産業	306	311
各種サービス業	25	25
地方公共団体	30	306
政府等	-	-
その他	54	54
(オフショア勘定分)	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	494	776

45 部分直接償却実施額	190	192	217	219
--------------	-----	-----	-----	-----

部分直接償却実施額	186	187
-----------	-----	-----

※ 計数は銀行・信託勘定合計。(信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております)

※ 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

※ 従来の表示方法での平成21年3月末における「業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権」は右表(参考)の通りであります。

③個人向け貸出金(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
1 個人向け貸出金	12,735	△ 23	△ 224	12,759	12,960
2 住宅ローン	2,423	△ 66	△ 132	2,489	2,555
3 その他	10,312	42	△ 92	10,269	10,404

※ 計数は銀行・信託勘定合計

④中小企業等に対する貸出金残高・比率(有価証券報告書ベース)

【単体】

(億円、%)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
4 中小企業等に対する貸出金残高	21,344	△ 481	△ 1,467	21,825	22,811
5 総貸出金残高に対する比率	38.5	1.1	△ 1.5	37.4	40.1

※ 計数は銀行・信託勘定合計

※ 本表の貸出残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

※ 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

10. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高

【単体】

(百万円、カ国)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
6 債権額	0	△0	△0	0	0
7 対象国数	2	-	-	2	2

## ②アジア向け貸出金

【単体】

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
1 中国	-	-	-	-	-
2 うち香港	-	-	-	-	-
3 インドネシア	1,118	△ 26	△ 183	1,144	1,301
4 韓国	-	-	-	-	-
5 タイ	-	-	-	-	-
6 マレーシア	-	-	-	-	-
7 シンガポール	-	-	-	-	-
8 フィリピン	4,055	0	△ 497	4,055	4,553
9 その他	-	-	-	-	-
10 合計	5,174	△ 25	△ 680	5,200	5,854

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
11 中国	-	-	-	-	-
12 うち香港	-	-	-	-	-
13 インドネシア	-	-	-	-	-
14 韓国	-	-	-	-	-
15 タイ	-	-	-	-	-
16 マレーシア	-	-	-	-	-
17 シンガポール	-	-	-	-	-
18 フィリピン	-	-	-	-	-
19 その他	-	-	-	-	-
20 合計	-	-	-	-	-

## ③中南米向け貸出金

【単体】

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
21 パナマ	11,698	5,384	5,359	6,314	6,339
22 その他	1	△0	△0	1	1
23 合計	11,699	5,384	5,359	6,315	6,340

(うちリスク管理債権)

(百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
24 パナマ	-	-	-	-	-
25 その他	1	△0	△0	1	1
26 合計	1	△0	△0	1	1

### Ⅲ. 税効果関係

#### 1. 繰延税金資産等の推移

##### 【単 体】

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
(億円)					
1	繰延税金資産計 (A)	1,390	△ 799	△ 945	2,189
2	繰延税金負債計 (B)	△ 155	△ 4	△ 52	△ 151
3	小計 = (A) + (B)	1,234	△ 803	△ 997	2,037
4	評価性引当額	△ 958	724	772	△ 1,682
5	繰延税金資産の純額 (C)	276	△ 79	△ 224	355
(ご参考)					
6	Tier I (D)	2,797	133	322	2,663
7	(C)/(D) (%)	9.8	△ 3.4	△ 10.3	13.3

##### 【連 結】

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
(億円)					
8	繰延税金資産の純額 (A)	275	△ 77	△ 223	352
(ご参考)					
9	Tier I (B)	2,809	127	300	2,681
10	(A)/(B) (%)	9.7	△ 3.3	△ 10.0	13.1

## 2. 繰延税金資産の見積等

## 【単 体】

## ■算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、当社が毎期継続的に相応の水準の実質業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。当社が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策をふまえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分④ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

## (ご参考) 法人税課税所得実績

(億円)

22年3月期(概算)	160
21年3月期	103
20年3月期	743
19年3月期	831
18年3月期	249

※ 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。  
 ※ 22年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

(億円)

①将来課税所得の見積

(ご参考)

		5年間累計額 (平成22/上～26/下)	平成21年度
1	業務粗利益	6,491	1,320
2	経費(△)	4,425	899
3	実質業務純益	2,066	420
4	与信関係費用(△)	650	89
5	税引前当期純利益	966	241
6	申告調整等(注1)	412	
7	減算前課税所得(A)(注2)	1,378	
8	法定実効税率(B)	40.6%	
9	減算前課税所得の繰延税金資産相当額(C)=(A)×(B)	559	⇒ 26行目に対応

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整の見込額等であります。

(注2) 減算前課税所得は、22年3月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額であります。

(億円)

②繰延税金資産の内訳

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
10	貸倒引当金	137	△ 16	16	154
11	有価証券有税償却	610	△ 16	△ 65	627
12	その他有価証券評価差額金	49	△ 13	△ 130	62
13	退職給付引当金	107	16	33	90
14	繰延ヘッジ損失(D)	39	△ 0	8	40
15	繰越欠損金	281	△ 756	△ 786	1,037
16	その他	163	△ 12	△ 21	176
17	繰延税金資産計(E)	1,390	△ 799	△ 945	2,189
18	評価性引当額(F)	△ 958	724	772	△ 1,682
19	小計(E)+(F)	432	△ 74	△ 172	507
20	退職給付信託設定益	△ 60	-	2	△ 60
21	その他有価証券評価差額金(G)	△ 88	△ 2	△ 55	△ 85
22	繰延ヘッジ利益(H)	-	-	-	-
23	その他	△ 7	△ 2	0	△ 5
24	繰延税金負債計(I)	△ 155	△ 4	△ 52	△ 151
25	繰延税金資産の純額(E)+(F)+(I)	276	△ 79	△ 224	355
26	減算前課税所得の繰延税金資産相当額=(C)	559	△ 49	△ 42	609
27	その他有価証券評価差額益に係る繰延税金負債=(G)	△ 88	△ 2	△ 55	△ 85
28	繰延ヘッジ損失に係る繰延税金資産=(D)	39	△ 0	8	40
29	繰延ヘッジ利益に係る繰延税金負債=(H)	-	-	-	-
30	その他(減算前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	△ 234	△ 26	△ 135	△ 208

<説明>

将来課税所得については、業務計画等を基に更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益は5年間累計で6,491億円、経費は4,425億円、実質業務純益は2,066億円を見込んでおり、与信関係費用等を織り込んだ税引前当期純利益は966億円、減算前課税所得は1,378億円を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は1,390億円ですが、5年間での無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額△958億円を計上したことから、繰延税金負債△155億円を相殺後、貸借対照表に計上している繰延税金資産の純額は276億円となりました。

## IV. その他

## 1. 預金者別預金残高

【 単 体 】

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
1 預 金 ( 末 残 )	2,505,187	△ 62,791	△ 410,985	2,567,978	2,916,172
2 うち 流 動 性	555,266	12,205	14,963	543,061	540,303
3 個人	376,582	694	16,562	375,887	360,019
4 法人	175,544	10,637	47	164,907	175,497
5 金融機関・政府公金	3,139	873	△ 1,645	2,266	4,785
6 うち 定 期 性	1,931,093	△ 70,232	△ 423,130	2,001,325	2,354,224
7 個人	1,340,714	△ 68,146	△ 134,887	1,408,860	1,475,602
8 法人	392,810	13,586	△ 166,379	379,223	559,189
9 金融機関・政府公金	197,569	△ 15,672	△ 121,863	213,241	319,433

※ 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 2. 役員数及び従業員数

【 単 体 】

(人)

	22年3月末	21年9月末	21年3月末
10 役 員 数 (注1)	11	11	11
11 執 行 役 員 数 (注2)	18	18	20
12 従 業 員 数 (注3)	3,327	3,378	3,138

(注1) 役員数=取締役+監査役

(注2) 役員兼務者を除く

(注3) 従業員数は有価証券報告書ベース。

## 3. 拠点数

【 単 体 】

(店、力所)

	22年3月末	21年9月末	21年3月末
13 国 内 本 支 店	35	35	35
14 国 内 出 張 所	3	2	2
15 海 外 支 店	-	-	-
16 海 外 駐 在 員 事 務 所	-	-	1